

IV 近畿

高校生 ICT カンファレンス

大阪府／大阪私学教育情報化研究会

団体人数	【総数】14人 【主な年齢層】 30～50代
	※上記のうち、青少年のインターネット環境整備に係る活動の従事体制 【総数】7人

◆団体の主な活動

- LICT 研究会 教育の情報化についての研究会（月1回）
- Life is Tech 研修会／プログラミング授業の生徒教員向け研修会（年数回）
- デジタル教材でe授業／デジタル教材の教科別活用研究会（年3回）
- デジタル教材勉強会／デジタル教材の勉強会（年3回）
- ICT カンファレンス／高校生による情報モラルについて考える会議（年2回）
- 大阪スマホサミット協力、情報モラル講演会企画・サポート

◆団体沿革

- 昭和61年 「大阪私学情報化研究会」設立（大阪私学研究所傘下団体）
- 平成15年 ICTプロジェクトの開始「高校生の情報化と国際化に対応できるコミュニケーション能力育成に関する実証研究」
- 平成23年 高校生ICTカンファレンス（高校生熟議）をスタート

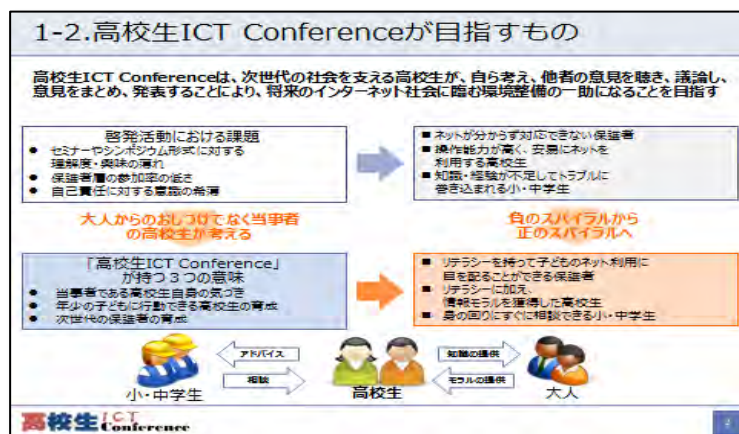
◆青少年のインターネット利用環境に係る活動目的・背景

目 的

- 将来のインターネット社会に臨む環境整備の一助になることを目指す。
- ・初対面の人と話し合う経験を通じ、「考え、まとめる、聞く、話す、見せる、伝える」などの技術習得を目指す。
- ・インターネットやスマホ等を安心して安全に使うために自ら考え、実践することで、将来のより良いインターネット利用環境の構築を目指す。

活動の背景

ケータイとインターネットに関する熟議から、コミュニティサイト等の利用によるICTを通じた権利やインターネット利用における様々な問題への理解について、高校生が家庭や学校でいかに取り組むべきかについて先進的な取組を提案したいと考えた。



◆主な活動内容

活動分類	普及・啓発活動
事業名	高校生 ICT カンファレンス
活動の対象	高校生、教員、地域住民
対象人数	1回あたり概ね 90 人が対象
活動場所	地域でのイベント
活動の頻度	年に 2 回程度
具体的な活動内容 高校生 ICT Conference. 2016 in 大阪 高校生、教員、企業関係者など 91 名の参加者を得て、「ネットトラブル！どうする？【予防】と【対策】～トラブルに巻き込まれないために、巻き込まれたら～」をテーマに高校生がグループに分かれて活発な議論と発表を行った。	
	
活動の特色 ・当事者である高校生自身の気付き ・年少の子供に対して行動できる高校生の育成 ・次世代の保護者の育成を目的とし、日本中で、高校生が自ら考える環境づくりを目指す。 ・事業者との連携、学校を越えたつながり、地域を越えたつながり、産学連携、教員研修	
他団体や行政との連携 ・安心ネットづくり促進協議会 ・一般社団法人モバイルコンテンツ審査・運用監視機構 ・一般財団法人草の根サイバーセキュリティ運動全国連絡会 ・各関係省庁	
活動による効果 生徒の主な感想 ・ネット社会の危険性を実感し、危険性を知ることによって快適にインターネットを利用できると学んだ。 ・高校生である私たちが意見を出し合い、学び合うことが、これからのネット社会を作る上で大切。 ・それぞれの立場から共通の問題や課題、将来性を検討した事で生徒が互いに新しい気付きを得られた。	

◆団体の課題・今後の予定

団体の課題 インターネットが快適になっていく裏でトラブルの数も増えている。私たち利用者は、インターネットを使う際の危険性についても考えていかなければならない。インターネットは便利なものだが一歩使い道を間違えることによって、取り返しのつかないものにも成り得る。そのことをしっかり理解し、常に危機感を持っていれば、私たちはインターネットをより安全に、より快適に利用することができる。 そのため気を付けて欲しいポイントを専門家や年齢を超えたワークショップにより講義をしていきたいと考えている。また高校生 ICT カンファレンスなど、高校生同士の意見交換ができるイベントを通じて、他校の高校生や行政、事業者、保護者・教員との意見交換を行い、さらに新しい問題点や解決方法を探っていくと考えている。
団体の今後の予定 「情報活用能力」と「情報モラル」を両論から学ぶ手法が必要になるため、その一つとしてリアル出前講座（講義型またはファシリテート型）を高校生自身が実施した。保護者（大人）や小中学生とインターネットの利活用について主体的に議論を交わすことによって、高校生自身もさらに自ら考えて使用・行動出来るようになることを実施したので、今後はこれをさらに広げたい。

普及・啓発活動／安全利用教室

地域に根ざした“インターネットに関する駆け込み寺”

大阪府／一般社団法人 関西 ICT 協会

団体略称	ICT 協会
団体人数	【総数】 7 人 【主な年齢層】 30～50 代
	※上記のうち、青少年のインターネット環境整備に係る活動の従事体制 【総数】 7 人

◆団体の主な活動

- 中小零細 ICT 企業と一般企業とのビジネスマッチング事業
- ICT 技術の普及活動事業
- インターネットにおけるトラブル通報システム（ネット SOS）事業

◆団体沿革

- ・平成21年 7 月 有志により「一般社団法人 関西ICT協会」設立
- ・平成22年 2 月 協会HP開設
- ・平成22年 6 月 大阪市立城北市民学習センターにて第一回講習会を開催
- ・平成25年 スマホリテラシー講座を複数回にわたりYouTubeにアップ

◆青少年のインターネット利用環境に係る活動目的・背景

目 的

インターネットのトラブル通報システム（ネット SOS・インターネットこどもニュース）を構築、リテラシー啓発活動・通報・監視・情報収集・相談・対策・問題解決の窓口を一本化して、迅速に対応できるシステム作りを目指す。

地域に根ざした“インターネットに関する駆け込み寺”の役割を担うことを目的とし、誰もが安心・安全・快適に利用できるインターネット社会の健全化と情報通信業界の更なる発展を目指す。

活動の背景

インターネット・モバイル端末は私たちの日常生活やビジネスに欠かせない大変便利なコミュニケーションツールとなっているが、インターネットがもたらす多大なる恩恵の反面、架空請求、フィッシング詐欺、ウイルス、迷惑メール、個人情報漏洩、誹謗中傷、いじめなどの問題も起こっている。

近年、スマートフォンを利用して青少年が容易にインターネットに触れる環境が整ってきていることもあり、安全で安心して快適に利用できる環境作りが急務と感じたため。

◆主な活動内容

活動分類	普及・啓発活動 / 安全利用教室
事業名	地域に根ざした“インターネットに関する駆け込み寺”
活動の対象	保護者、青少年、教員、地域住民
対象人数	1 回あたり概ね 30 人対象
活動場所	学校の特別授業、地域の生涯学習
活動の頻度	年に 24 回／月に 2 回／週に 0.5 回【1 回あたり概ね 3 人が従事】

具体的な活動内容

青少年を対象とした講習会

対象／小学生～高校生

PowerPoint によるスライドショーを用い、SNS の危険性や、スマホ依存に陥らないための注意点等を、1 時間程度で紹介している。



活動の特色

- ・講習会で使用する資料は、常に最新のものを用意し、スライドショーでどのような危険が青少年に迫っているのかを分かりやすく丁寧に説明している。
- ・親子や、教職員等を対象とする際は、ワークショップを行い、大人が考えたルールを子供に押し付けるのではなく、妥協点を探り最終的にお互いが納得するルールを設定できる機会を積極的に創出する。

他団体や行政との連携

- ・大阪デジタルコンテンツビジネス創出協議会 ・株式会社デジタルアーツ ・子どもとネットを考える会

活動による効果

- ・講習会に参加して「非常によかった」との声を多く頂き、再度お声かけを頂くことも増えてきている。
- ・保護者向けの講習会後に、「自宅に戻ったら、子供とルール作りについて意見交換をする。」という声も出ている。

◆団体の課題・今後の予定

団体の課題

(現在の課題)

- ・フィルタリングの導入促進 ・個人情報漏洩の防止

(今後の課題)

- ・日進月歩で進化するインターネット環境への対応と、講習会を担当する講師陣の知識の底上げ

団体の今後の予定

引き続き、講習会等の開催を予定している。

普及・啓発活動／その他

子供とネットを考える会主催勉強会／facebook 情報提供／ アドベントカレンダーによるリレーコラム

大阪府／子供とネットを考える会

団体人数	【総数】 4 人 【主な年齢層】 40 代
	※上記のうち、青少年のインターネット環境整備に係る活動の従事体制 【総数】 4 人

◆団体の主な活動

○Facebook ページでの情報共有（ネット上に公開されている学習資料、新聞記事や統計データ等）
○勉強会や講演会での登壇 ○情報セキュリティや情報モラルに関する注意喚起・公表 ○コラム寄稿

◆団体沿革

平成25年3月 「子供とネットを考える会」結成
平成26年5月 セキュリティ対策推進協議会（SPREAD）協働団体参加
平成27年3月 STOP. THINK. CONNECT. 普及啓発WG加盟
平成28年2月 Grafsec-J（一財 草の根サイバーセキュリティ運動全国連絡会）全国会員登録
平成28年6月 一般社団法人セキュリティ対策推進協議会（SPREAD）特別会員登録

◆青少年のインターネット利用環境に係る活動目的・背景

目 的

『『知らなかった』から『聞いたことがある』へ』をキャッチフレーズに、一つでもインターネットに関わるユーザの「聞いたことがある」を増やすこと。やみくもに怖がらせてインターネット環境から遠ざけるのではなく、子供たちがトラブルを回避するための知識・判断力の発揮や、技術活用による危機回避のできる世界を目指す。

活動の背景

活動に参加するメンバーは IT に従事するエンジニアであり、子育て中の保護者でもある。技術者として子育てする中、インターネット環境についての正しい知識が、子供や保護者に認知されていない状況を感じた。

また、インターネット環境の普及とともに、インターネットを利用している子供や、その利用の仕方を把握していないと思われる保護者の存在が目に見えて増えていくのを目の当たりにし、危機感を抱いた。

◆主な活動内容（1）

活動分類	普及・啓発活動
事業名	子供とネットを考える会主催勉強会
活動の対象	保護者、教員、消費者センター相談員、啓発活動講師
対象人数	1回あたり概ね25人が対象
活動場所	大阪市内の企業や学校等の教室
活動の頻度	年に3回程度【1回あたり概ね3人が従事】

具体的な活動内容

スマホ・インターネットの安全な使い方

一般ユーザや啓発者を対象に、春、夏、冬の長期休暇前に合わせ、大阪市内の企業会議室で、今後子供たちや保護者が必要となる知識や話題のサービスについて、技術やサービスを提供している企業の CSR 活動の一環で、情報提供を行っている。

(今までに登壇を行っていただいた企業/登壇者)

- ・ グリー株式会社 ・ ガンホー・オンライン・エンターテイメント株式会社
- ・ デジタルアーツ株式会社 ・ ヤフー株式会社 ・ 保護者 ・ 現役高校生
- ・ 現役小学生 ・ 甲南大学法科大学院教授 ・ Microsoft MVP
- ・ 日本経済新聞生活情報部編集委員 ・ 株式会社カスペルスキー
- ・ 株式会社 A X S E E D ・ トレンドマイクロ株式会社
- ・ 株式会社インターネットイニシアティブ ・ 株式会社 ケイ・オプティコム
- ・ サイバー大学 IT 総合学部専任教授 ・ 株式会社 ラック
- ・ 株式会社メルカリ



活動の特色

話題となっている技術やサービスを提供している企業等を講師として登壇依頼することで、伝聞系ではない生の情報を得ることができる。また、登壇いただく企業等と参加者が同じ立場で意見交換を行う場を設けることで、ユーザの忌憚のない意見や要望を企業に直接届けている。

他団体や行政との連携 (過去の勉強会後援団体)

- ・ 安心ネットづくり促進協議会 ・ ソフトウェア技術者協会 ・ ソーシャルゲーム協会
- ・ (一財) インターネット協会 ・ 特定非営利活動法人企業教育研究会 ・ 関西地区プロジェクト
- ・ 子どもたちのインターネット利用について考える研究会 ・ 一般社団法人セーフターインターネット協会

活動による効果 参加者の主な意見

- ・ 企業の方、高校生、お母さんという立場の異なる三者から話を聞いたのはとても貴重。
- ・ 全てはツールでしかないと思っているので親や社会の責任は大きい。
- ・ 企業が社会に対してどのような活動をしているのかを知ることができたのは非常に大きい。

◆主な活動内容 (2)

活動分類	普及・啓発活動
事業名	Facebook での情報提供
活動の対象	子供とネットを考える会の Facebook ページフォロワー
対象人数	1 回あたり概ね 1,700 人が対象
活動場所	オンライン (Facebook)
活動の頻度	週に 5 ~ 10 回程度【1 回あたり概ね 3 人が従事】

具体的な活動内容

スマホ・インターネットの安全な使い方

子供とネットを考える会のメンバーが、Facebook ページをフォローしているユーザを対象に、平日の午前と午後 Facebook ページ上で情報提供を行っている。

フォロワー数は 1,700 人強であるが、投稿内容によっては 6,000 リーチを上回るものも存在している。



活動の特色

インターネット上に公開されている資料の元情報や記事を紹介することで、埋もれている良情報を広く共有している。単に元情報や記事を紹介するだけでなく、「どのようにその資料を活用することが可能か」、「どういった視点で記事を紹介しているか」という意見も添えることで、閲覧者に対して問いかけを行うこともある。

活動による効果

フォロワーの主な意見

- ・怖がるだけではなく、理解し行動に移せることを目標としたい。
- ・「正當に怖がる」教育方針に賛成。
- ・頭ごなしではなく、現状にあわせて、どう伝えるかを考えていきたい。

◆主な活動内容（3）

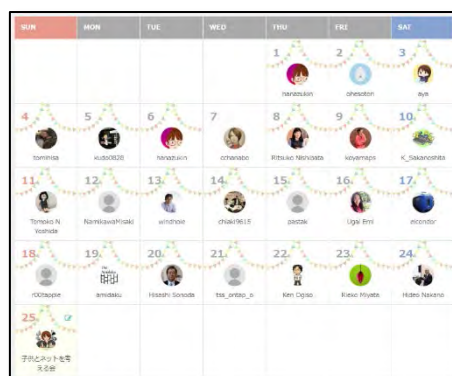
活動分類	その他
事業名	アドベントカレンダーによるリレーコラム
活動の対象	インターネット利用者
対象人数	1回あたり概ね25人が対象
活動場所	オンライン(Facebook、ブログ、ホームページ等)
活動の頻度	年に1回程度

具体的な活動内容

アドベントカレンダーによるリレーコラム

啓発者やユーザ、子供や保護者という垣根を越えてインターネット利用者が参加し、自身のサイトやSNS上で一つのテーマについて、12/1～12/25の間に1日1コラムの提供を行っている。

コラム投稿者のサイトやSNSを利用してコラム提供を行うため、正確な閲覧数は不明だが、子供とネットを考える会のFacebookページを通して、コラムの紹介を行っている。



過去に取り上げたテーマ

- ・平成26年 「子供」×「ネット」 <http://www.adventar.org/calendars/450>
- ・平成27年 「子供」×「アプリ」 <http://www.adventar.org/calendars/789>
- ・平成28年 「子供/保護者」×「オンラインコミュニケーション」
<http://www.adventar.org/calendars/1606>

活動の特色

普段、インターネット上にコラムを寄稿しないインターネット利用者に参加を呼び掛けることで、従来とは異なる層に啓発の輪を広げることが可能になっている。

◆団体の課題・今後の予定

団体の課題

啓発を行う側に立っているが、勉強会に広く一般の参加を呼び掛けても、主に同じ啓発の立場の方々に参加している印象で、実際に啓発の内容を届けたい対象には届いていない状態。

団体の今後の予定

現在は、関西圏を中心に講演活動や勉強会を行っているため、技術と知識の大切さを広めることのできる仲間を全国に増やす活動を行いたい。

普及・啓発活動／安全利用教室

ケータイスマホ安全教室

大阪府／一般社団法人ソーシャルメディア研究会

団体人数	【総数】45人（内非常勤職員数44人） 【主な年齢層】18～22歳 ※上記のうち、青少年のインターネット環境整備に係る活動の従事体制 【総数】45人（内非常勤職員数／44人）
------	---

◆団体の主な活動

- 小学校、中学校、高等学校、特別支援学校等に学生が出向き、情報モラルの出前授業を実施
- 子どもたち自身のスマホ等のルール作りの支援 通称「スマホサミット」

◆団体沿革

平成26年 「一般社団法人ソーシャルメディア研究会」設立・神戸市全167校で「インターネット安全教室」実施
平成27年 兵庫県警察感謝状受贈
養父市、相生市、たつの市、三木市等で「ケータイスマホ教室」
平成28年 オフラインキャンプの実施

◆青少年のインターネット利用環境に係る活動目的・背景

目 的

- 若者のメディアリテラシー向上のため、以下の活動に取り組んでいる。
- ・ピア・サポート理論を背景に大学生が小中高校生に情報モラル教育を実施する。
 - ・子供たち自身が考えることを目指し、大学生を含む大人はその補助役に徹する。

活動の背景

- ・教職を目指す学生たちが自主的に始めたのがきっかけ。大学教員がその支援を始めた。
- ・教育委員会、警察、企業等が積極的に学生を支えたのが成功の要因。

◆主な活動内容

活動分類	普及・啓発活動 / 安全利用教室
事業名	ケータイスマホ安全教室
活動の対象	青少年（小学生・中学生・高校生）、教員、地域住民等
対象人数	1回あたり概ね40～500人が対象
活動場所	学校の教室、体育館。普段は授業中に行うが、学校行事の一環で行うこともある。
活動の頻度	年に約200回程度 【1回あたり概ね2人が従事】

具体的な活動内容

情報モラル出前授業

対象／小学生・中学生

大学生が学校に出向き、情報モラル出前授業を行う。（小学校45分／中学校50分）

活動の特色

大学生の目線からの授業なので、子供たちに好評。

他団体や行政との連携

・兵庫県警察 ・神戸市教育委員会 ・伊丹市消費生活センター 等

活動による効果

好評であるため、ほとんどがリピーターとして次の年の予約をする。

◆団体の課題・今後の予定**団体の課題**

好評であるが、学生の人数が足りないので、全ての需要に応えきれないことが課題である。

団体の今後の予定

兵庫県だけでなく、岡山県、大阪府等にも広げていきたい。昨年は、石川県、長崎県、富山県等でもスマホサミットを実施した。

普及・啓発活動／安全教室／その他

小中学生へのスマホ出前授業／高校生が考えるスマホの教科書 いじめに関する国際行動

兵庫県／猪名川町青少年健全育成推進会議

下部組織	SWING-BY 実行委員会
団体人数	【総数】73人（内ボランティア人数／70人）【主な年齢層】10～40代 ※上記のうち、青少年のインターネット環境整備に係る活動の従事体制 【総数】41人（内ボランティア人数／40人）

◆団体の主な活動

○青少年のインターネット利用環境整備活動 ○ネットモラル啓発活動 ○フィルタリング啓発活動 等

◆団体沿革

平成5年 猪名川町内において前身の3団体設立
平成19年 「猪名川町青少年健全育成推進会議」に統合結成
平成25年 団体内下位組織として、「SWING-BY実行委員会」設立（大学生・高校生により組織）
平成25年 INAGAWAスマホサミットの開催
平成28年 アリゾナ州の高校生とSWING-BY（高校生）による「ネットいじめに関する国際行動」開始

◆青少年のインターネット利用環境に係る活動目的・背景

目 的

次代を担う全ての青少年が心身ともに健やかに成長することを願い、家庭・学校・地域・行政が其々の役割を無駄なく発揮するため、強い連携と協働を促し、積極的に青少年とその保護者を支援する事を目的とした社会教育団体。

複雑多岐に亘る青少年のネット利用環境に対し、ネットモラルを確立するため、IT機器を巧みに利用している若者の声に耳を傾け、不断の努力をもって「多角的な視点」と「行政や組織の枠に囚われない柔軟な発想」でネット環境整備に取り組んでいる。

活動の背景

当会のメンバーである高校生がSNS上に不適切な画像等を掲載する事態が発生し、この件については、投稿した事だけではなく、それを助長した大人がいたことを重く受け止め、当推進会議で議論を重ね、その中で「大人も若者もネット利用について危機管理能力やモラルが欠如しているのではないか？」という結論に達し、取組をスタートさせた。

◆主な活動内容（1）

活動分類	普及・啓発活動 / 安全教室
事業名	SWING-BYによる小中高学生へのスマホの出前授業
活動の対象	小学生・中学生・高校生・地域住民
対象人数	1回あたり概ね300人
活動場所	小中高校の学校の授業、地域団体やPTAの主催事業
活動の頻度	月に1回程度【1回あたり概ね7人が従事】

具体的な活動内容

- ・ SWING-BY 実行委員会に所属する高校生が、自分たちで出前授業の為に作成した「スマホの教科書」と授業用 PPT を利用し、小中学校の授業でスマホの出前授業を実施。延べ 5,000 人を超える児童生徒に授業を行っている。
- ・ 授業を行う高校生は、司会者 2 人・授業 2 人・アイスブレイク 2 人の計 6 人体制を基本としている。
- ・ 授業時間は 1 回あたり 50 分程度で、この授業用に SWING-BY が作成した授業用動画 2 本を利用し、小学校低学年の児童でもわかりやすい内容となるよう配慮している。
- ・ 授業を行う高校生は、高校を「公欠」扱いで参加しており、各高校には取組の当初より理解と協力をいただいている。



活動の特色

- ・ 授業を受ける児童生徒の年齢層に応じて数パターンの授業内容を構築しており、一度授業を受けた生徒も二度三度授業を受けても新しい内容を学習できるようになっている。
- ・ 年の近いお兄さんやお姉さんである高校生から「学校の授業時間中」に本出前授業を受けることで、子供たちの集中力や理解度が格段に違う事に各学校の先生方も驚かされている。特に授業で使用する「スマホの教科書」及び「スマホの危険性についての動画」については、高校生が実際に体験した事例を基に作成していることから、授業の内容にも説得力があると考えている。
- ・ 授業の最後には「体を使って遊ぶことの楽しさ」「自分たちでルールを作って利用する」ことを必ず教えている。

他団体や行政との連携

・ 兵庫県警察本部 ・ 猪名川町 ・ 総務省 ・ 兵庫県 ・ (株) DeNA ・ 兵庫県立大学

活動による効果

- ・ 授業実施後に、各学校においてスマホやネット利用に関するルールを策定する取組が活発化している。
- ・ 町内全ての小中高校において、スマホやネットに関するアンケート調査を継続実施できるようになり、踏み込んだ利用実態調査が可能になったことや、県内外から講演依頼が多数あることも効果の一つ。

◆主な活動内容（2）

活動分類	普及・啓発活動 / 安全利用教室
事業名	高校生が考えるスマホの教科書 ～ケータイ・スマホのルールを考えよう～
活動の対象	小学生・中学生・保護者・地域住民・教員
活動場所	SWING-BY 実行委員会の活動（社会教育活動）
活動の頻度	【概ね 30 人が従事】※教科書作成時は、週 3 回活動

具体的な活動内容

- ・ SWING-BY 実行委員会の高校生が、出前授業で使用する教科書が必要であるとの発案から作成。作成にあたっては、兵庫県立大学の協力を得て、スマホやネット利用についてのワークショップを実施し、取材や高校生の実体験を基に手作りで 3 か月かけて作成した。
- ・ 構成については、課金・依存・個人情報・出会い系・ルール作りの必要性といった内容について解りやすく解説するとともに、町内中高生へのアンケート結果や、犯罪に該当するか否かのクイズを掲載。
- ・ 適宜内容を更新し、社会状況の変化に迅速に対応できるようにしている。



活動の特色
・猪名川町内の全小中学校生徒全員に配付している。 ・平成 28 年にアメリカ・アリゾナ州立大学の日本語学科の生徒により英訳され、本書の研究がなされている。
他団体や行政との連携
・兵庫県立大学 ・兵庫県猪名川町教育委員会 ・アメリカアリゾナ州立大学
活動による効果
・安易なスマホやネット利用に危機感を持っていなかった高校生が、ネットリテラシーについて考え、行動できるようになった。 ・アメリカのアリゾナ州立大学と「ネットいじめに関する国際行動」を地域の社会教育団体のレベルで実施するきっかけとなった。

◆主な活動内容（3）

活動分類	普及・啓発活動 / その他
事業名	日米高校生共同事業！ネットいじめに関する国際行動
活動の対象	青少年全般・保護者・教員・地域住民
活動場所	学校・地域イベントなど社会教育活動ができるフィールド全般
活動の頻度	月に1回【1回あたり概ね10人が従事】
具体的な活動内容	・SWING-BY 実行委員会内で「自分たちのスマホやネットに関する取り組みを世界に発信したい」との目標があり、ネットいじめの世界的研究者のアメリカアリゾナ州立大学のシェリーバウマン教授と連絡を取り、我々の活動内容の紹介やアリゾナの高校生とネット会議を行いたいと依頼。 ・ネットいじめの現状について意見交換を行い、今後共同でネットいじめについて日米の状況を分析し、ネットいじめを減らしていくための活動を実施する事となる。 - 今後、ネットいじめに関する啓発チラシ等を日本語・英語で作成周知する方向で調整中。
活動の特色	・行政や学校、企業の力を借りることなく地域の極々小さい社会教育団体が、海を渡って外国と共同で事業を実施することに至った。 ・当推進会議では、勤労青少年も SWING-BY 実行委員として活動しており、学校以外では経験する事が稀な取組として、多くの若者にチャンスを与えることができた。
他団体や行政との連携	・アメリカアリゾナ州立大学
活動による効果	現在のところ、相互にネットいじめに関する分析を進めている段階であるため、活動による明確な効果は見えていない。今後、「国際行動」として日米間で実施していくため、できる限り広く周知啓発を要する事から、幅広く行政にも理解と協力を求めることが必須となる。 このことを契機とし、各種団体又は組織間で「青少年のネットリテラシー」についての連携が促進されることが期待される。

◆団体の課題・今後の予定

団体の課題
・団体の主体が高校生であるため定期的にメンバーが変わる事になり、技術などを次のメンバーに継続的に伝えていくことが課題となる。 ・情報が常に進歩していくため、常に最新情報の取得が必要だが、費用が必要な場合は捻出が厳しい。 ・日米共同事業は規模が格段に大きいため、今後の「国際行動」（啓発活動）においては、地方公共団体レベルを超えた行政機関や他団体との連携が必須。

団体の今後の予定

- ・ 高校生の提案で多世代（保護者だけでなく地域のお年寄りも含めて）が児童生徒と学校の体育館や多目的室でネット利用環境について授業を行うスタイルを確立していきたい。
- ・ 平成 29 年度中には、「ネットいじめに関する国際行動」の全容を周知できるよう、引き続き高校生同士の取り組みを継続していく。

普及・啓発活動**スマホやネットに潜む危険 情報モラル研修会****兵庫県／N I T 情報技術推進ネットワーク株式会社**

団体略称	エヌアイティ
団体人数	【総数】5人 【主な年齢層】30～50代 ※上記のうち、青少年のインターネット環境整備に係る活動の従事体制 【総数】4人

◆団体の主な活動

○情報モラル研修 ○インターネット人権啓発 ○インターネットルール作り ○ネット見守り活動

◆団体沿革

平成12年7月 「情報技術推進ネットワーク」開設

平成26年 啓発DVDが公益財団法人消費者教育支援センターの消費者教育教材優秀賞

◆青少年のインターネット利用環境に係る活動目的・背景

目 的

健全なインターネット利用推進を支援するため、情報セキュリティコンサルティングや情報モラル啓発を行う。

活動の背景

実際にネットで非行や性的犯罪に巻き込まれた被害者からの相談に対応した結果、少しでも早い時期から情報モラルに関する知識を子供達が身に付けなければ、被害者だけではなく、加害者まで増やしてしまうと感じた。この状況を、保護者や教員、地域の大人に理解してもらうために講演会活動を実施。

◆主な活動内容

活動分類	普及・啓発活動
事業名	スマホやネットに潜む危険 情報モラル研修会
活動の対象	保護者、青少年（小学生・中学生・高校生、大学生）、教員、地域住民
対象人数	1回あたり概ね20～1,000人が対象
活動場所	学校や市民ホール
活動の頻度	年に800回程度【1回あたり概ね1人が従事】日に2～4会場を1名が担当

具体的な活動内容**スマホやネットに潜む危険 情報モラル研修会**

- ・各対象の問題点に合わせた講座内容にしている。
- ・講座後に、生徒の反応を教員に伝え、教員によるフォローができるようにアドバイスしている。

活動の特色

- ・啓発はタブレットとスマホを複数台利用し、今流行っているアプリをプロジェクターで表示しながら、設定等で回避できるトラブルは設定方法を指導している。親子同時に参加してもらい、生徒退席後に保護者向けの内容で補足説明を行い、終了後に個別対応を行っている。
- ・講座の内容も、最新の内容に随時変更し、訪問する学校の検索をして内容を変えている。
- ・同じ学校から「毎年定期的に実施したい。」との要望が多く、学校によっては6年連続の学校もあるので、前年の生徒との反応の差など、今の流行りとトラブル内容の把握が出来、新規の会場にも反映できる。



他団体や行政との連携

- ・青少年センター ・教育委員会 ・補導員 ・消費生活センター ・生徒会 ・児童会

活動による効果

- ・「講座の翌年はトラブルが激減した。」と学校から翌年の依頼がある。
- ・「スマホを持つ事を考え直したい。」や「生徒会でルールを作り、地域にも広めたい。」との生徒の意見がある。

◆団体の課題・今後の予定

団体の課題

- ・啓発資料を発行したいが、予約が数年埋まっており、制作に当てる時間が足りない状況。
- ・実施していない地域では、教員の危機意識が低く、小学校低学年がネットを使いこなしている現状を理解しておらず、高学年を対象とした依頼が多いが、小学校の場合は全校生を一括で講座を行い、低学年の知識の高さを高学年児童や低学年担任に感じさせ、ルール作りの必要性を自ら感じさせなくては効果が薄い。
- ・都道府県ごとに助成金制度等が違い、費用面で講座を行えないと思われる学校が多く、アンケートでは見えない子供達の現状を、多くの大人に知らせなければならないと思うが、費用の面等で訪問できない。

団体の今後の予定

- ・中学校の生徒会が、校区内の小学校や幼稚園の児童保護者向けに啓発ができる資料を提供したい。
- ・スマホ依存の保護者が、就学前の家庭に多く、子育て関係団体にも啓発していく予定。

普及・啓発活動

スマホとモラル

奈良県／特定非営利活動法人電子自治体アドバイザークラブ

団体略称	e-AAC
団体人数	【総数】43人（内非常勤職員数／2名・内ボランティア人数／41人）【主な年齢層】60代 ※上記のうち、青少年のインターネット環境整備に係る活動の従事体制 【総数】4人（内非常勤職員数／1人・内ボランティア人数／3人）

◆団体の主な活動

○自治体情報化支援活動 ○学校教育情報化支援活動 ○パソコン力向上支援活動 ○情報リテラシー向上支援活動

◆団体沿革

平成16年6月 「電子自治体アドバイザークラブ」設立
平成17年12月 「特定非営利活動法人 電子自治体アドバイザークラブ」設立（法人化）
平成20年4月 4つの部会体制の発足
第1部会：自治体情報化支援活動 第2部会：学校教育情報化支援活動 第3部会：パソコン力向上支援活動
第4部会：情報リテラシー向上支援活動

◆青少年のインターネット利用環境に係る活動目的・背景

目 的

スマホやタブレットの急速な普及は情報伝達の在り方を大きく変えている。スマホ・ケータイの正しい使い方、インターネットの危険性を学び、ICTを活用することによる“ICTの負の側面”に対する対策が必要。人との付き合い方の変化、情報モラルの欠如による悪質性等について、家庭を含めた子供達への教育が問われている。中学生では、ICTに強い生徒も出てきて、学校では手に負えない事態を引き起こす。情報モラルについて、啓発活動を行う。

活動の背景

学校教育の情報化支援活動を行っている。ある小学校の先生にパソコン研修を行った際、いじめの相談を受けたのがきっかけである。当時は、スマホが原因ではなかったが、その後のスマホの普及により、スマホによるいじめが表面化し、新聞やTVで報道されるようになった。スマホの機能について詳しい先生は少なく、e-AACに「スマホとモラル」の出前講座の要請を受けるようになった。

◆主な活動内容

活動分類	普及・啓発活動
事業名	スマホとモラル
対象人数	1回あたり概ね10人～300人が対象
活動の頻度	年に43回 【1回あたり概ね2人が従事】

具体的な活動内容

出前講座

対象／児童・保護者

児童生徒、保護者、先生などに出席講座を行っている。
対象によって多少内容やレベルを変えているが、概ね下記の内容である。

- ・スマホの正しい使い方と注意点
- ・フィルタリング



- ・個人情報
- ・SNS
- ・アプリ（LINE など）
- ・健康被害
- ・家族でのルール作り

活動の特色

- ・ろう学校の児童生徒、保護者対象に「スマホとモラル」の出前講座
- ・発達障害のある子供達に「スマホとモラル」の出前講座 なども行っている。

他団体や行政との連携

- ・奈良県コンソーシアム

◆団体の課題・今後の予定

団体の今後の予定

- ・保護者への草の根活動
- ・先生のレベルアップ

普及・啓発活動

ネット・スマホ安全安心出前講座

奈良県／特定非営利活動法人なら情報セキュリティ総合研究所

団体略称	ナリス（NARIIS）
団体人数	【総数】11人（内ボランティア人数／11人） 【主な年齢層】50代
	※上記のうち、青少年のインターネット環境整備に係る活動の従事体制 【総数】3人

◆団体の主な活動

- 地方自治体を対象とした情報セキュリティ対策の支援事業
- 情報セキュリティに関する人材育成等の支援事業
- 教育機関を対象とした情報教育支援事業
- 情報セキュリティに関する調査・研究の支援事業 等

◆団体沿革

平成16年12月 「特定非営利活動法人 なら情報セキュリティ総合研究所」設立
 平成16年は、地方自治体の「情報セキュリティポリシー」策定のピークで、奈良県ではその策定が遅れており、当 NPO にはその分野の専門家がいたため、県と協働で策定率向上に努めた。
 平成25年1月 JNSA表彰「情報セキュリティ社会の実現」

◆青少年のインターネット利用環境に係る活動目的・背景

目 的

情報システムの高度化とネットワーク環境の発達にともない、サイバー犯罪やウイルス被害、個人情報の漏洩など、情報セキュリティ上の不安が高度情報化社会の発展と普及を阻害する要因となっている。
 情報技術に関連する産学官の有識者ならびに中小企業を含む関連諸団体との連携・交流を活発化し、情報セキュリティに関する啓発ならびに人材育成の活動を推進し、高度情報化社会における安全性の確保に貢献することを目的として、特定非営利活動法人を設立した。

活動の背景

「ネット・スマホ出前講座」の開始
 平成21年度に「ケータイ安心出前講座」として、奈良県（くらし創造部青少年・生涯学習課：当時の課名）と協働事業を実施したのがきっかけで、その後、平成23年度まで毎年約3,000人に受講してもらった。
 平成24年度以降、平成28年度までは、「赤い羽根共同募金」および「奈良コンソーシアム」からの助成を受け、70～80講座を開催し、近年は1万人以上に受講してもらっている。

◆主な活動内容

活動分類	普及・啓発活動
事業名	ネット・スマホ安全安心出前講座
活動の対象	小・中学生および保護者
対象人数	1回あたり概ね100人が対象
活動場所	学校（体育館や多目的室）
活動の頻度	年に80回【1回あたり概ね2人が従事】

具体的な活動内容

ネット・スマホ安全安心出前講座

- ・年度始め（4月）募集チラシ配布（教育委員会経由）
- ・講座内容の希望や最近の学校での事象を聞く。
- ・講座の前後に、担任の先生や校長先生と懇談。
- ・生徒のアンケート実施、回収、集計しアンケート結果を返送
アンケートには、トラブルや（講師への）質問等があり、
学校へ回答している。
- ・28年度は、29年2月で終了し、計73講座で12,000人以上の受講があった。



活動の特色

7名の講師（及び3名のサポーター）がおり、小学生向け・中学生向け、あるいは保護者向けなど受講者の層によって講座内容も講師も変えているので毎年同じ学校からの要請があっても違った角度から講演できるようにしている。

他団体や行政との連携

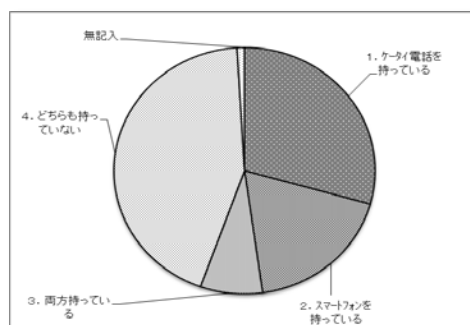
- ・青少年を有害環境から守る奈良コンソーシアム
（事務局：奈良県くらし創造部青少年・社会活動推進課）

活動による効果 ※実態の把握

グラフは、受講した小学生のスマホ・ケータイの所持率だが、年々所持率が上昇している。また、保護者のものをおさがりとして使っている人が相当含まれる。フィルタリングの未導入が多いのもこういう状態があるからかと考えている。

別質問の、「トラブルに遭ったことはありますか」の間には、おおよそ3%が「ある」と回答している。

所持率の増加、親兄弟からのおさがり、という状態がトラブル増加の一因でもあると考えている。



◆団体の課題・今後の予定

団体の課題

（財政面）活動資金の固定的な収入源がない。

（人材面）現メンバーは、事務局を含め11名。特定非営利活動法人維持の10名を少し超えただけ。
派遣できる講師も本業を持っている会員が多く、もう少し活動できる人材が欲しい。

団体の今後の予定

（地域別に活動）

奈良県は南北に長く、範囲が広く出前講座等を行うのに交通の便が悪くサポートしにくい。

県内で同じように活動している特定非営利活動法人とも相談して地域別に整理し、きめ細かく活動できるようにしていきたい。

普及・啓発活動／安全利用教室

てんりスマホサミット

奈良県／特定非営利活動法人奈良地域の学び推進機構

団体人数	【総数】5人（内非常勤職員数／3名・内ボランティア人数／1名）
	※上記のうち、青少年のインターネット環境整備に係る活動の従事体制 【総数】2人

◆団体の主な活動

○情報モラル教育 ○教育施設等の運営支援（放課後児童クラブ）○学習支援活動（放課後こども教室）
○小学校英語活動、高等学校特別活動の支援 等

◆団体沿革

平成20年2月 「特定非営利活動法人 奈良地域の学び推進機構」設立
平成27年4月 青少年を有害環境から守る奈良コンソーシアム 出張出前講座 受託

◆青少年のインターネット利用環境に係る活動目的・背景

目 的

- ・青少年にインターネットを適切に活用する能力を習得させる。
- ・青少年の有害情報の閲覧機会を最小化する為のフィルタリングの普及促進。
- ・インターネットの利用による危険性、過度の利用による弊害等について認識した上でのルール作り。
- ・保護者への啓発。

活動の背景

学校からの依頼で情報セキュリティ研修としてスタートした。

◆主な活動内容（1）

活動分類	普及・啓発活動
事業名	てんりスマホサミット
活動の対象	青少年（小学生・中学生・高校生）
対象人数	概ね200人（事前学習は概ね30人）
活動場所	天理市のイベント
活動の頻度	年1回 事前学習2回 【1回あたり概ね2人が従事】

具体的な活動内容

てんりスマホサミット 2016

- ・天理市の小学校、中学校、高校の児童、生徒にスマホやネットの危険性を理解させ、その上で天理市の子供たちを守るためのスマホのルールを考え、「てんりスマホ宣言 2016」を策定。
- ・また事前学習のワークショップで出たアイデアを基にポスター、啓発ビデオを作成し、天理市内で啓発資料として活用。
- ・宿題、工作等の学校の課題を計画的に進める、時間を決めてタブレットを使用する・調べものをするなど、上手な付き合い方を身に付けることを指導。



活動の特色
事前学習2回と当日、市内から集まった小学生、中学生、高校生が、市内の大学生と一緒にワークショップを行い、独自のスマホルールを策定。
他団体や行政との連携
主催：天理市、天理市教育委員会
活動による効果
・一市の児童、生徒で集まっての取り組みとしては奈良県内初の取り組み。 ・ワークショップを通じて、スマホとの付き合い方を考える、友達同士で話し合いをする、みんなでビデオ制作するなど、取り組みの過程で力を合わせて作りあげていくこと自体に楽しさを感じた子供が多かった。1回目の事前学習会後に、生徒会を中心にスマホサミットを開催したり、アンケート調査、ルール作り、ポスター制作をした学校もあった。一過性のイベントで終わっていない様子がうかがえた。

◆主な活動内容（2）

活動分類	普及・啓発活動 / 安全利用教室
事業名	親子で学ぼう！インターネット・スマートフォン安全教室
活動の対象	保護者、青少年（小学生・中学生・高校生）、地域住民等
対象人数	1回あたり概ね50～200人が対象
活動場所	学校での授業、学校でのPTA活動、地元イベント
活動の頻度	年に約50回【1回あたり概ね1人が従事】
具体的な活動内容	親子講座 対象／児童・保護者 児童、生徒向けの授業に保護者も参加し、一緒に啓発授業を受けてもらう親子講座。 
活動の特色	・2校時1セットで実施。1校時は親子で子供向けのインターネット・スマートフォン安全教室を受講。2校時は児童・生徒は教室で振り返りの授業、保護者は会場に残り保護者向けの講座を受ける。 ・振り返りの授業は担任の先生を中心に実施。児童生徒は振り返りシートに記入後、授業の振り返りをし、グループ討議、クラスでのルール作り等を実施。 ・保護者の参加が少ない場合は、保護者欄付きの振り返りシートを使用。各家庭に持ち帰り子供から保護者に授業の内容を話し、保護者のコメントを書いて持ってくるようにしている。
活動による効果	実施後のアンケート調査の主な意見 ・一緒に講座を受けることで親子に共通の話題ができた。 ・家庭でのルール作りやフィルタリングの必要性が分かり、ルール作りにつなげることができた。 ・困ったときは保護者に相談してくれるようになった。 ・購入時にはフィルタリングすることにした。等

◆団体の課題・今後の予定

団体の課題
・指導者の育成 ・子供たちの現状に合った教材提供 ・乳幼児期の保護者への啓発 ・ネット依存対策 ・フィルタリングの普及促進

相談活動

「サイバー探偵団」事業

和歌山県／特定非営利活動法人情報セキュリティ研究所

団体略称	RIIS
団体人数	【総数】19人（内非常勤職員数／17人） ※上記のうち、青少年のインターネット環境整備に係る活動の従事体制 【総数】19人（内非常勤職員数／17人）

◆団体の主な活動

- サイバー犯罪に関する白浜シンポジウム等の開催支援事業
- 情報セキュリティに関するコンサルティング事業、啓蒙、教育及び研修事業
- 情報セキュリティに関わる企画、研究事業 等

◆団体沿革

- 平成9年～ 「コンピュータ犯罪（平成19年よりサイバー犯罪に改称）に関する白浜シンポジウム」を開催
- 平成14年1月 上記シンポジウムを開催しているスタッフを中心として「特定非営利活動法人情報セキュリティ研究所」設立
- 平成21年1月 日本ネットワークセキュリティ協会JNSA賞・特別賞受賞
- 平成26年10月 和歌山県青少年の健全育成貢献・感謝状受贈

◆青少年のインターネット利用環境に係る活動目的・背景

目 的

地域の青少年が、インターネットを利用した際にネットトラブルに巻き込まれた場合、架空請求に遭った場合、いじめに遭った場合など、初期の段階で相談を受理し、的確な指示を行うことを目的としている。そのため、非公開通信ソフトを用いて、相談者の相談内容を秘匿して公開されないような配慮をしている。

活動の背景

従来、メール等を利用して、ネットトラブルの相談を行っていたが、児童生徒がより非公開な情報交換を行うことができるツールを利用するなどして、外部の人間が監視することが不可能になってきたため、我々も同様に非公開通信ツールを利用して、より気軽に相談できる環境を構築した。

◆主な活動内容

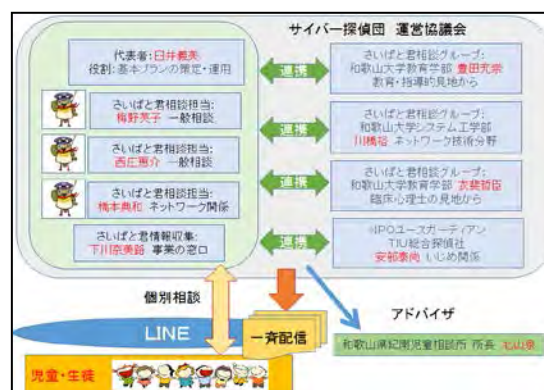
活動分類	相談活動
事業名	「サイバー探偵団」事業
活動の対象	保護者、青少年、地域住民
対象人数	個人的な相談のため1回あたり概ね1人が対象
活動場所	学校や地元のPTA、商工会議所などへの出前講座も行っている。
活動の頻度	相談は毎日対応 出前講座は年に30回／月に3回／週に1回程度 こども塾は年に3回【1回あたり概ね5人が従事】

具体的な活動内容

サイバー探偵団事業

サイバー探偵団の事業として、右図に示すような運営協議会を設立し、①さいばと君のトラブル商談 ②出前講座 ③子ども塾などを開催している。

トラブル相談は、個人との非公開の通信が必要であり、その個人との相談経過が把握しやすいため、LINE をツールとして利用している。



サイバー探偵団子ども塾

対象／小学生・中学生・保護者

サイバー探偵団子ども塾として、ネットワークの便利な使い方や、利用にあたっての注意事項などの説明を行っている。



活動の特色

特に子ども塾では子供たちの意見を聞きながら映像のロボットをスタンプとして使い、ロボットによるトラブル相談の試みを行っている。

他団体や行政との連携

NPO が中心になって、和歌山大学、紀南児童相談所、TIU 探偵社などが連携して活動することで、簡単なテーマは相談窓口ですぐに担当者が回答、難しいテーマは専門家を含めたサイバー探偵団グループがじっくり回答と分別することができるため、相談相手を無言で待たせるような対応をしなくて済む。

活動による効果

これらの活動によって、いじめや架空請求などの相談には、迅速に回答することができ、相談者から「ありがとう」と即答で感謝の反応があった。これらは、問題が大きくなる前に相談者に安心してもらったからだと考えている。

◆団体の課題・今後の予定

団体の課題

いじめや架空請求など相談しにくい内容の事案でも気軽に相談し、迅速に回答してくれる場が必要である。電話等による相談の多くが、保護者や先生からであり、相談を受けても手遅れの場合が多い。このため、LINE などの使い慣れたスマホ環境で、気軽に匿名で問合せできる環境を提供することは子供が抱え込んだ問題が大きくなならないうちに対応できるという点で、効果的と考えている。

団体の今後の予定

現在手作業の回答者の窓口対応を簡単な人工知能を使って自動的に応答したいと考えている。そうすれば、現在の体制のまま、10,000 人の子供達にも対応できるのではないかと考えているので、具体的な相談内容に労力を振り向けることができ、より魅力的な相談窓口になると考えている。

ネットパトロール・通報／指導員養成

ネットパトロール／ネット指導教員養成講座

和歌山県／特定非営利活動法人和歌山IT教育機構

団体人数	【総数】16人 【主な年齢層】30～40代
	※上記のうち、青少年のインターネット環境整備に係る活動の従事体制 【総数】3人

◆団体の主な活動

○IT人材育成事業（IT講習企画・実施、CBTテストセンター運営）等

◆団体沿革

平成16年5月 「特定非営利活動法人 和歌山IT教育機構」設立
平成22年6月 和歌山市内に和歌山事務所開設
平成23年8月 子会社「株式会社ワーク＆ライフコミュニケーション」設立

◆青少年のインターネット利用環境に係る活動目的・背景

目 的

青少年のインターネットや ICT の健全な利活用を促進するため。

活動の背景

インターネットの進展と携帯電話等の通信機器の急激な普及により、青少年と大人との間で、インターネット環境に関する経験、知識に大きな離れが見受けられる。インターネットの健全な利活用について、青少年を指導できる大人（保護者、教員等）を育成することが喫緊の課題である。

◆主な活動内容

活動分類	ネットパトロール・通報
事業名	ネットパトロール
活動の対象	和歌山県内の青少年（未就学児・小学生・中学生・高校生等）
活動場所	インターネット
活動の頻度	毎日

具体的な活動内容

SNS や掲示板等を巡回し、青少年の投稿を閲覧し、不適切な投稿を発見した場合は、投稿者の属性を調査し、関係機関に報告。

（不適切な投稿例）

自宅の住所、電話番号、メールアドレス、SNS のアカウント等の暴露、触法行為、自傷行為、プライバシーの侵害、いじめに関する投稿、公序良俗に反する投稿

（投稿者の属性）

氏名、通学する学校、学年、クラス、学校外（青少年の場合は居住地域、出身校、所属クラブ）等

活動の特色

パトロールプログラムによる投稿の自動収集及び機械学習による不適切投稿の抽出と、目視による投稿内容の確認を組み合わせせて取り組んでいる。

他団体や行政との連携

・和歌山県 ・和歌山県教育委員会

活動による効果

青少年のネット上の活動を見ている大人がいることを青少年に知らしめることで、野放図な行動、投稿をけん制する効果がある。

◆主な活動内容

活動分類	指導員養成
事業名	ネット指導教員養成講座
活動の対象	教員（小、中、高）
対象人数	1回あたり概ね 30 人が対象
活動場所	集合研修
活動の頻度	年に 20 回から 30 回【1回あたり概ね 1 人が従事】

具体的な活動内容

県、県教育委員会と連携し、県内小中高及び特別支援学校の教員を対象とした講座を開催。

活動の特色

座学、事例紹介に加え、児童生徒向けに作成した動画教材を使った情報モラル授業例を示している。

他団体や行政との連携

・和歌山県 ・和歌山県教育委員会

活動による効果

県内小中高で、教材を活用した情報モラル教育が行われている。

◆団体の課題・今後の予定

団体の課題

青少年の保護者に直接働きかけることが困難であり、教員向けの講座に偏っている。

団体の今後の予定

ネットパトロール活動の省力化、精度向上のための人工知能技術の研究。

普及・啓発活動

インターネットやスマートフォンの利用についての啓発 青少年のメディアリテラシーの育成

和歌山県／わかやまメディアリテラシー研究所

団体人数	【総数】 1 人
	※上記のうち、青少年のインターネット環境整備に係る活動の従事体制 【総数】 1 人

◆団体の主な活動

- メディアリテラシーの研究とメディアリテラシー教育の実践
- インターネットやスマートフォンの利用の啓発活動
- メディアで発信する広報等の制作とアドバイス

◆団体沿革

- 平成16年11月 「わかやまメディアリテラシー研究会」設立
平成28年 「わかやまメディアリテラシー研究会」から「わかやまメディアリテラシー研究所」に改める。

◆青少年のインターネット利用環境に係る活動目的・背景

目 的

- ・インターネットやスマートフォンを一つのメディアとしてその便利な点と危険な点を理解し、与えられたままに受動的に利用するのではなく、自己管理しながら主体的に利用できるように啓発活動を実施する。
- ・インターネットを他のメディアと比較し、情報の読み解き方、発信の仕方など、青少年のメディアリテラシーを育成する。

活動の背景

自身がテレビ局でテレビ番組を制作、発信する仕事に携わっていたことがあり、大勢の人に情報を伝えるためにはどのようなことに注意し、どれだけの作業が必要で、またどれだけ責任があることなのか、そしてどのような意図があるのかを身をもって体験した。この経験を大勢の人に発信することがいとも簡単にできてしまう現代の啓発に活かし、子供たちの主体的な学びを創造したいと考えた。

また、生まれながらにしてIT機器に囲まれている子供たちがその使い方を間違え、大きなトラブルに巻き込まれたり、時には命を落としたりするような現実を目の当たりにし、そのようなことを少しでも食い止め、社会に警鐘を鳴らしたいと考えた。

◆主な活動内容

活動分類	普及・啓発活動
事業名	インターネットやスマートフォンの利用についての啓発 青少年のメディアリテラシーの育成
活動の対象	青少年、保護者、教員、教育関係者、地域住民
活動場所	学校での授業や特別活動、公民館などの社会教育施設での講座、職員研修など
活動の頻度	月に2回【1回あたり概ね1人が従事】
具体的な活動内容 （活動例） ワークショップ 対象／小学生 社会科の授業で、テレビというメディアから情報の発信について学ぶワークショップを開催。	

保護者研修での座談会

対象／保護者

公民館で活動している子育てネットワークの幼稚園、小学校部会の保護者研修で、現在の子供たちのインターネットやゲームの利用の状況についての講座と参加者の疑問や悩みを話し合う座談会を実施。



活動の特色

- ・ 講座のみならず、希望に合わせてワークショップやグループディスカッションにも対応。
- ・ 青少年、大人のための講座だけでなく、子供と大人と一緒に学べる機会も提供。

他団体や行政との連携

e-ネットキャラバンや県消費生活センターの講座の講師として活動。

活動による効果

参加者の主な意見

- ・ 客観的にインターネットのいい点と悪い点を学ぶことで、知らない一面、危険な一面が分かった。(子供)
- ・ 子供たちのインターネット環境や利用の実態がこうになっていたのかという危機感を感じた。これからは子供と話し合って関わっていきたい。(保護者)

◆団体の課題・今後の予定

団体の課題

- ・ 啓発活動ができる人材の不足。
- ・ 予算的に厳しい学校や教育施設にいかに関わりなく学習の機会が提供できるか。
- ・ 居住県のインターネットの啓発意識、環境整備の改善にどう関わっていけるか。

団体の今後の予定

- ・ 今のところは、現状の活動を一人でも多くの子供たち、大人の方に向けて推進していく。